TOPPANの自治体様への取り組みについて

熊谷スマートシティ「産学官デジタル研究会（第１回）」説明資料

2024年 6月 5日

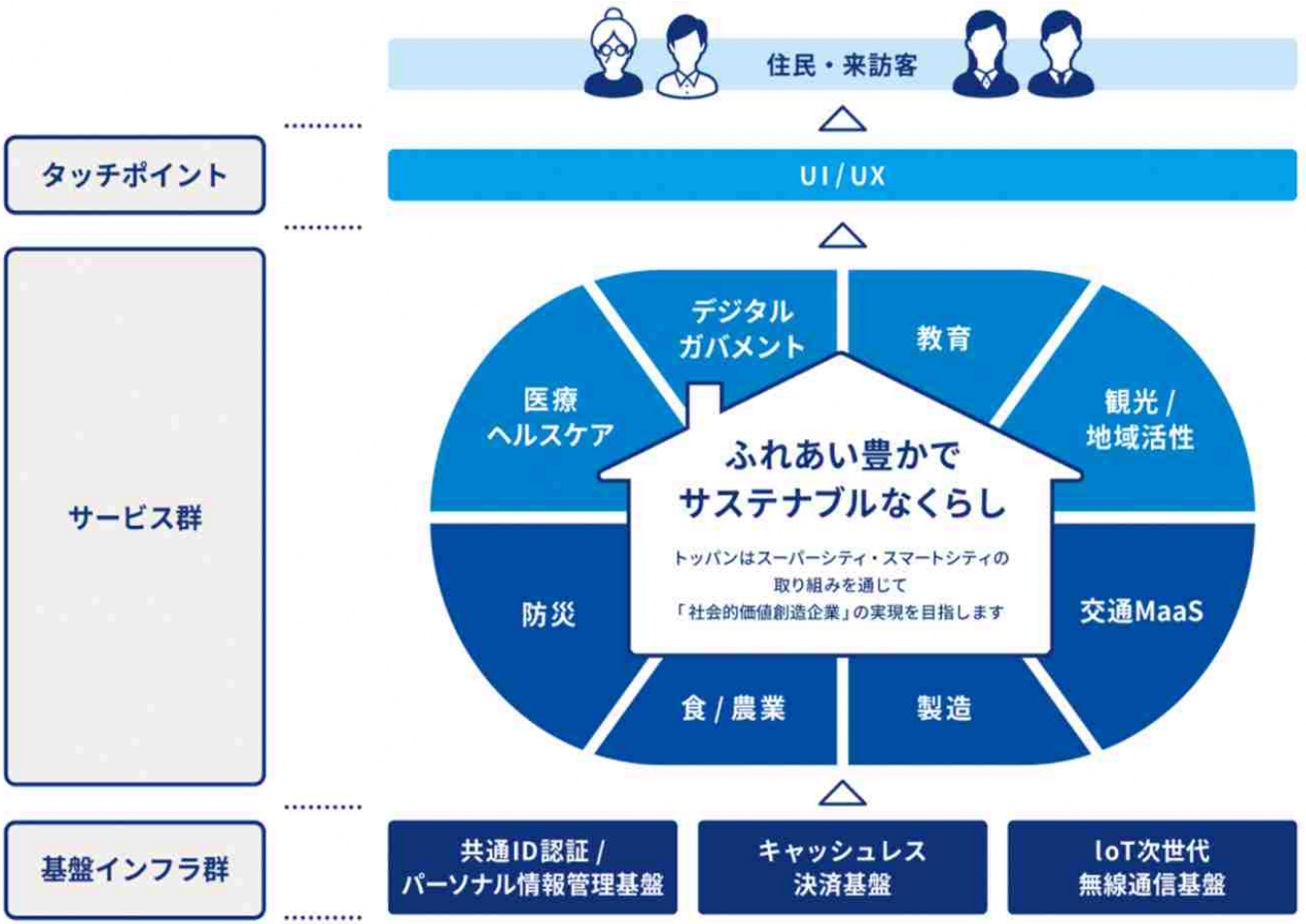
TOPPAN株式会社
東日本事業部

トッパンの自治体様ご支援領域について

トッパンは印刷テクノロジーで培った様々な技術を応用・発展させ、下記のような各領域における行政DXサービス等を通じ自治体様をご支援しております。



ふれあい豊かで
サステナブルなくらしの
実現に向けて



© TOPPAN INC.

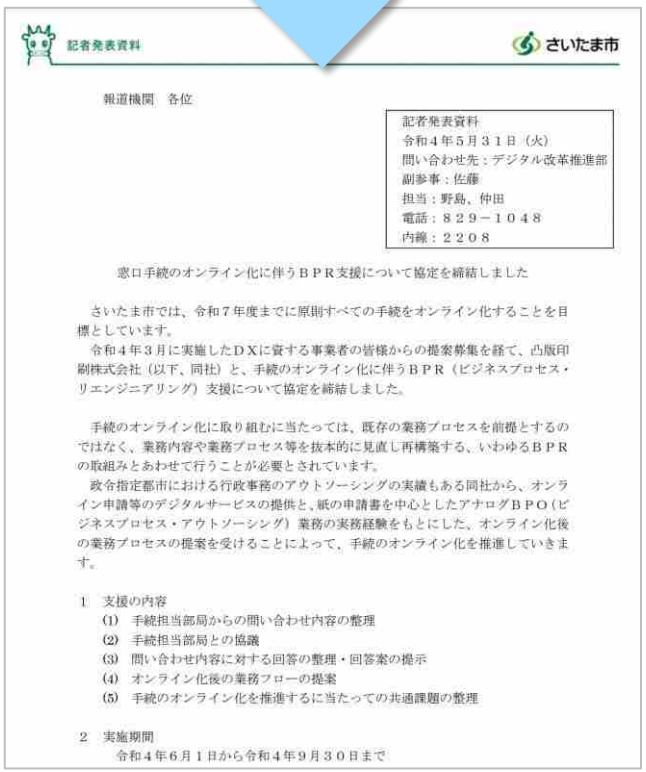
参考）それぞれの領域でのご支援の事例

自治体様との共創や連携協定をベースに、DXをご支援させて頂いております。

さいたま市様：窓口オンライン化に伴うBPR支援

各原課で窓口手続きのオンライン化を検討する際の、**改善業務フロー作成や導入ICTツール選定を支援する各原課からの一括相談窓口**を担当。

業務の見直し（BPR）



記者発表資料　さいたま市

報道機関　各位

記者発表資料
令和４年５月３１日（火）
問い合わせ先：デジタル改革推進部
副参事：佐藤
担当：野島、仲田
電話：８２９－１０４８
内線：２２０８

窓口手続のオンライン化に伴うＢＰＲ支援について協定を締結しました

さいたま市では、令和７年度までに原則すべての手続をオンライン化することを目標としています。
令和４年３月に実施したＤＸに資する事業者の皆様からの提案募集を経て、凸版印刷株式会社（以下、同社）と、手続のオンライン化に伴うＢＰＲ（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）支援について協定を締結しました。

手続のオンライン化に取り組むに当たっては、既存の業務プロセスを前提とするのではなく、業務内容や業務プロセス等を抜本的に見直し再構築する、いわゆるＢＰＲの取組みとあわせて行うことが必要とされています。
政令指定都市における行政事務のアウトソーシングの実績もある同社から、オンライン申請等のデジタルサービスの提供と、紙の申請書を中心としたアナログＢＰＯ（ビジネスプロセス・アウトソーシング）業務の実務経験をもとにした、オンライン化後の業務プロセスの提案を受けることによって、手続のオンライン化を推進していきます。

１　支援の内容
(1)　手続担当部局からの問い合わせ内容の整理
(2)　手続担当部局との協議
(3)　問い合わせ内容に対する回答の整理・回答案の提示
(4)　オンライン化後の業務フローの提案
(5)　手続のオンライン化を推進するに当たっての共通課題の整理

２　実施期間
令和４年６月１日から令和４年９月３０日まで

つくば市様：市民向け行政情報配信ポータルアプリ

市役所と住民のデジタル接点となるポータルアプリ『つくスマ』を共同構築し、市民への**パーソナルPUSH型情報配信**を実現。

デジタル化



報道発表資料

2022年4月11日
つくば市
凸版印刷株式会社
株式会社アスコエパートナーズ

つくばスマートシティアプリ「つくスマ」配信開始
行政情報をいつもどこでも誰でも使いやすく
つくば市、凸版印刷、アスコエパートナーズが共同開発

つくば市（市長：五十嵐　立青）は、市内在住・在勤者に各種情報を提供するスマートフォン向けアプリケーション「つくスマ」（以下「本アプリ」）の配信を４月１１日から開始しました。
本アプリは、つくばスマートシティ協議会の事業の一環として、つくば市、凸版印刷株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役社長：鷹　秀晴）、株式会社アスコエパートナーズ（本社：東京都港区、代表取締役社長：安井　秀行）の３者により共同開発したもので、お住まいの地区や年代、家族構成、受け取りたい情報の種類などを登録（任意）すると、その設定条件に応じた情報がプッシュ配信されるほか、各種行政手続きや地図情報等を簡単に探すことができます。また、約140の国・地域の方が生活する国際性・多様性を有するつくば市の特性を踏まえ、多言語表示にも対応しています。
今後は、つくばスーパーサイエンスシティ構想の様々な先端のサービスを、ワンストップで操作できるアプリとして活用していく予定です。併せて、シニア向けアプリ講習会の開催など、世代間の情報格差の緩和や解消も視野に入れ、本アプリの普及を図っていきます。

アプリ名称	つくばスマートシティアプリ「つくスマ」 Tsukuba Smart City App「TsukuSma」
主な機能	・プッシュ通知 ・案内手続ナビ ・地域マップ ※対応言語：日本語、英語、中国語（簡体字）、韓国語（外国語表示は自動翻訳）
主な対象者	つくば市民 （市内に通勤、通学されている方を含む）
開発元	凸版印刷株式会社 株式会社アスコエパートナーズ

＊アプリのダウンロード方法や特徴はつくば市のウェブサイトをご覧ください。
URL：https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/toshisui/1012126/1012227.html
＊「つくスマ」の制作には、凸版印刷株式会社の自治体ポータルサービス「タテシラセル」が使用されています。
＊本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

札幌市様：行政事務センター運営

札幌市と共創して、市の行政**手続き業務を集中代行する『行政事務センター』を構築**。ノンコア業務を代行し、職員のコア業務集中をサポート。

業務の外部化（BPO）



北海道新聞　掲載記事　2021年（令和3年）6月9日（水曜日）

行政事務センター開設
市、まず5業務民間委託

札幌市は8日、市の行政手続き業務の一部を、委託を受けた民間事業者が行う「行政事務センター」を市内に初めて開設した。就学援助の申請受け付けなど5業務の委託から始め、本年度中にさらに10業務ほどを追加する。比較的簡易な業務を民間委託することで、市職員の負担を軽減し、職員対応が必要な業務や部署に人員を振り向ける狙い。
市は4月に凸版印刷北海道事業部（北区）と委託契約を締結。契約額は約1億1300万円で期間は2024年3月までの3年間。安全管理などを理由に開設場所は非公表としている。同センターは当面、就学援助のほか、児童手当現況届、医療費助成年次更新、奨学金、敬老優待乗車証の申請受け付けやデータ入力、郵送物の印刷、封かん作業などを担う。追加業務は、市が今後検討する。
市は19～20年度に行った業務量調査で、市が扱う行政事務の作業時間のうち約35%は「職員でなくても可能」と判断。今回の委託で本年度は職員8、9人分に相当する業務時間が捻出できるとして、相談など市民対応が必要な業務や企画立案などの業務に振り向ける考え。
市は情報流出防止の守秘義務契約も委託先と締結。個人情報保護の従業員研修などを定期的に求める。市改革推進室は「市職員が注力すべき業務に人的資源を集中させ、市民サービスの向上につなげたい」としている。（平岡伸志）

行政事務センターが担う業務

札幌市の行政事務（全体）
約65%　職員でなければできない業務
企画・計画
相談・援助
危機管理
約35%　職員でなくても可能な作業
書類の不備確認
データ入力
郵送物の印刷や、封入れ封かん
民間委託（一部）

行政事務センター

取り扱い業務	開始時期	年間件数
児童手当現況届	6月上旬	約12万件
就学援助申請	6月下旬	約2万件
医療費助成年次更新	7月	約23万件
奨学金申請	6月下旬	約5700件
敬老優待乗車証新規申請	10月	約2万7千件

※年間件数は2020年度実績。取り扱い業務は21年度中に10業務ほど追加予定

© TOPPAN INC.

スマートシティAiCTと連携したスマートシティの推進

2019年4月に、ICT関連産業の集積による会津大学卒業生をはじめとした地域の雇用創出等を目的とし、ICTオフィス「スマートシティAiCT」が開所。首都圏等のICT関連企業の移転に加え、地域のICT関連企業も入居しており、AiCTの入居企業間でのイノベーションが生み出されることが期待される。
一般社団法人AiCTコンソーシアム；参加93社／スマートシティAiCTビル；入居46社

ICTオフィス「スマートシティAiCT」






入居企業一覧

市外からの機能移転事業者(38社)

アクセンチュア(株)、出光興産(株)、SAPジャパン(株)、オリックス自動車(株)、CCCマーケティング(株)、セイコーエプソン(株)、ソフトバンク(株)、SOMPOホールディングス(株)、ＴＩＳ(株)、(株)東海理化電機製作所、TOPPAN(株)、日本電気(株)、日本ヒューレット・パッカード(合)、バンプージャパン(株)、三井住友海上火災保険(株)、三菱商事(株)、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株)、日本マイクロソフト(株)、ALSOK福島(株)、ヴイエムウェア(株)、(株)クボタ、コスモ石油マーケティング(株)、住友生命保険(相)、ダイキン工業(株)、東京海上日動火災保険(株)、東芝データ(株)、東北電力(株)、トヨタテクニカルディベロップメント(株)、パナソニック(株)、東日本電信電話(株)、ニューラルポケット(株)、明治安田生命保険(相)、(株)イクシング、(株)エムアイメイズ、(株)GK設計、(株)ブリスコラ、プリマックス(株)、(株)メディア・ワーク

会津若松地域事業者(8社)

(株)アイザック、會津アクティベートアソシエーション(株)、(株)会津コンピュータサイエンス研究所、(株)会津ラボ、(株)エヌ・エス・シー、(株)エフコム、(株)オノヤ、(株)デザイニウム

46社※の入居事業者と連携してスマートシティを推進

AiCT以外の企業も加わった93社で（一社）AiCTコンソーシアム（地域マネジメント法人）を設立しスマートシティ運営

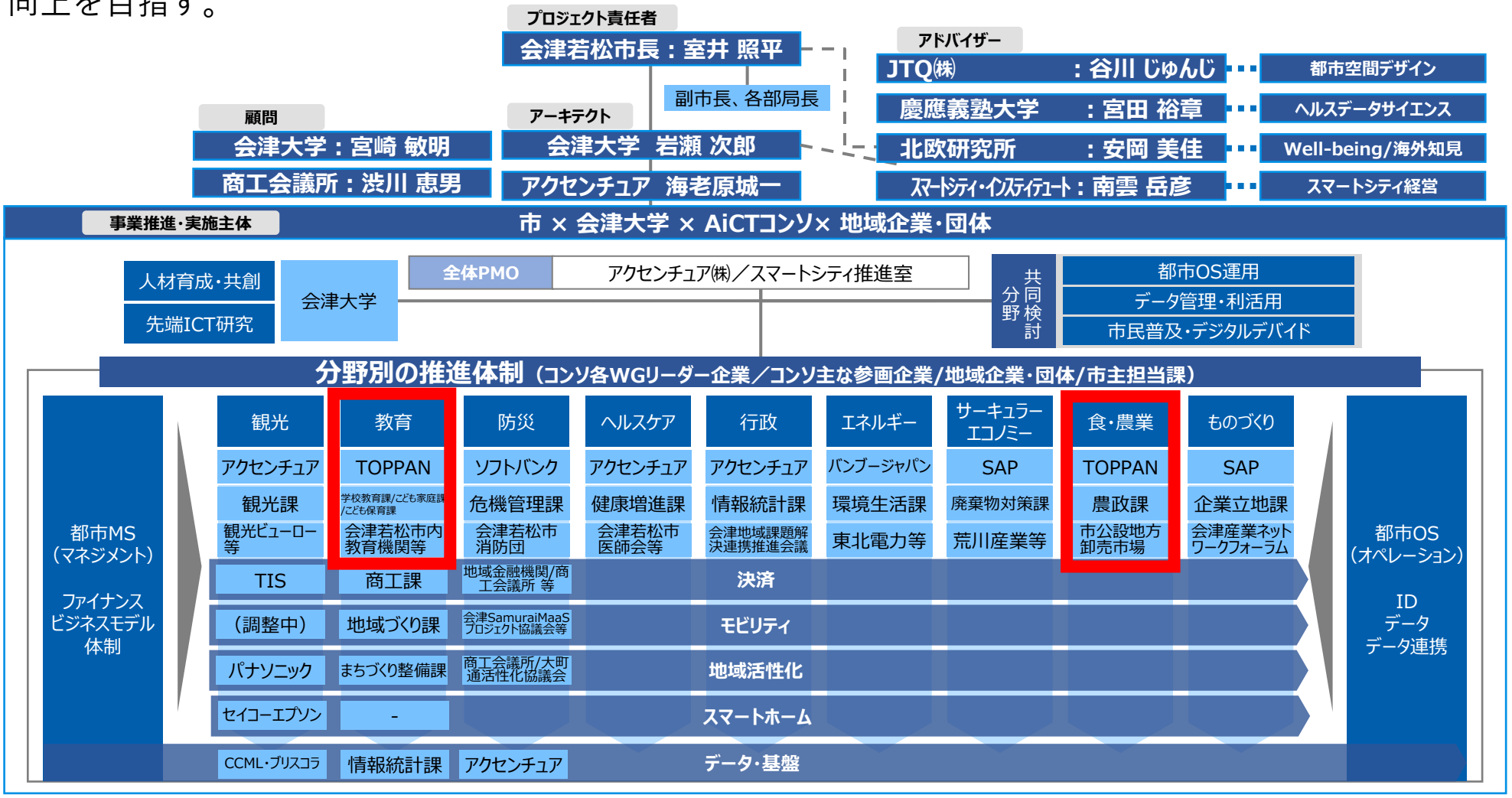
OPEN MY EYES

（出典）会津若松市スーパーシティ構想に関する提案資料
一般社団法人スーパーシティAiCTコンソーシアムHP 入居企業紹介

© TOPPAN INC.

AiCTコンソーシアムの運営体制

会津若松市、会津大学(コンピュータサイエンスの単科公立大学)、一般社団法人AiCTコンソーシアムの3者、地域企業が連携、会津エリアのデータを利活用したまちづくりを推進し市民のウェルビーング向上を目指す。



© TOPPAN INC.

■ 学校と地域の教育支援を促進するマッチングサービス「まちスク®」

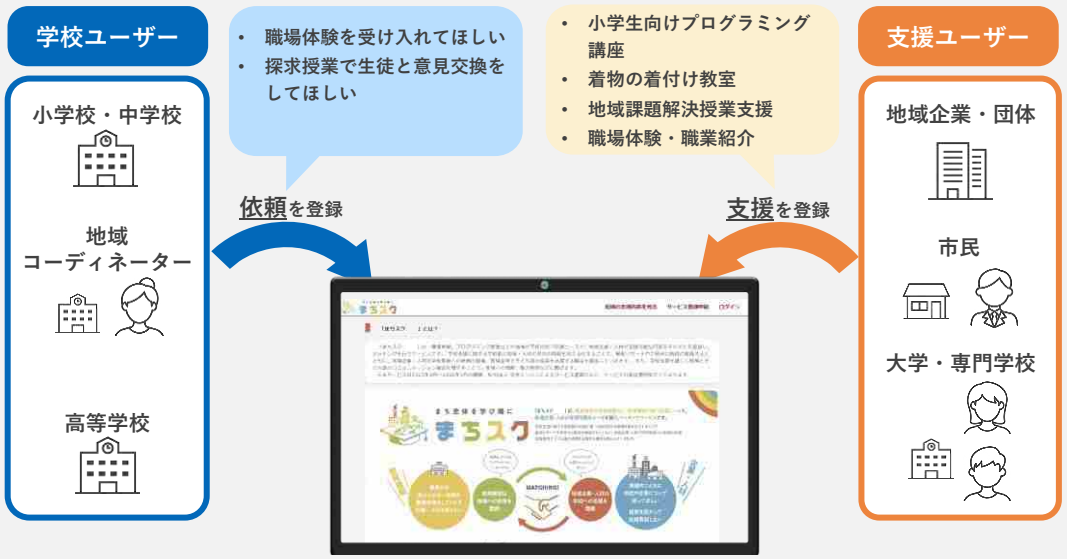
1. 概要

学校の持つ教育支援に関するニーズと支援可能な地域人材を見える化し、地域内連携を促進するマッチングサービス

2. 機能

- ユーザー情報管理
- 依頼情報登録・可視化
- 支援情報登録・可視化
- マッチング状況管理
- 支援実施結果・評価蓄積
- メッセージ

3. サービスイメージ



4. 利用シーン

●学校
→支援依頼先の検討・依頼
→地域企業・人材と連携した教育の実施
→支援実施に向けた調整

●地域企業・人材
→学校への支援実施
→学校との接点構築
→SDGsやCSR活動

5. 差別化/ユニークポイント

①これまでアナログで行われていたマッチング業務をシステム化

②全国共通サービスではなく自治体単位でのサービス提供

③学校からの依頼発信、地域企業・人材からの提案発信による双方向でのマッチング

6. 効果/解決する課題

学校の支援ニーズと支援可能な地域企業・人材、支援内容を可視化することで、マッチングを促進し多様な教育を実現。また、こどもが地域について知ることで将来的なUターン・Jターン増加による地域活性に貢献

© TOPPAN INC.

■ 子ども情報連携プラットフォームサービス「まなびのあしあと」

1. 概要

子どもに関する様々なデータを連携・分析し、子ども本人や教員等に見守り・支援に必要なデータを可視化することで子ども1人ひとりに合わせた個別最適な支援を実現するサービス

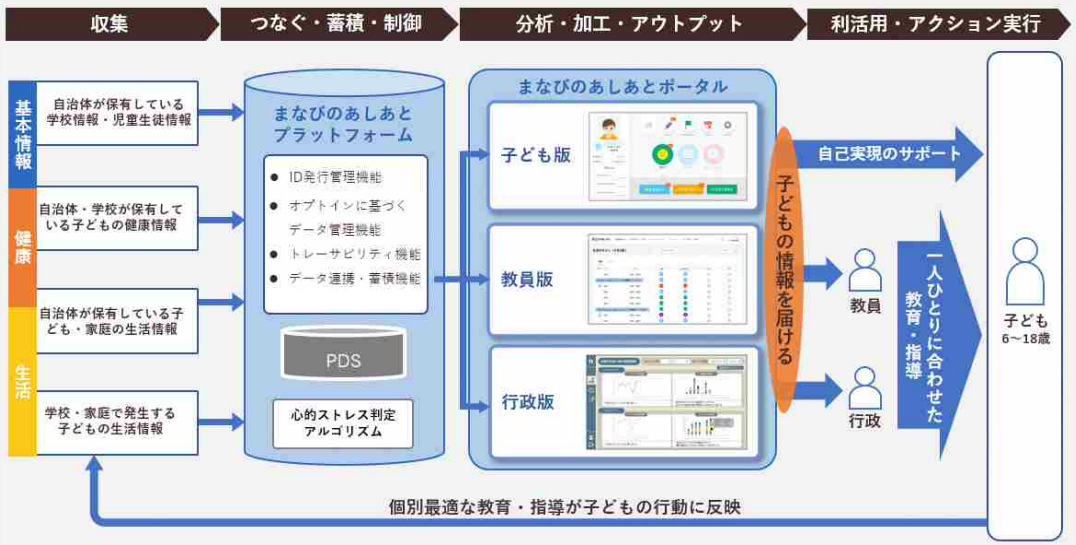
2. 機能

＜子ども＞
・日次・定期アンケート
・体験の記録
・キャリアパスポート
・相談

＜教員＞
・子どものデータの閲覧
・学校不適用予兆検知
・アンケート配信

＜行政＞
・集計データ閲覧
・利用状況閲覧
・データ出力

3. サービスイメージ



4. 利用シーン

●子ども
→朝の会・帰りの会での記録
→生活の振り返り
→学校行事等体験の記録
→教員等への相談

●教員
→子どものサポート・見取り
→アンケート調査

●行政
→子どもに関する調査・報告

5. 差別化/ユニークポイント

①子ども・教員・行政それぞれに子どもの成長支援に必要な情報を可視化するポータルを実装

②大学機関と連携し構築した子どもの学校不適応の予兆検出機能

③子どもの興味・関心等の記録や毎日の記録の振り返り機能による子どもの個性伸長のサポート

6. 効果/解決する課題

・子ども1人ひとりに合わせた迅速な見守り・支援の実現
・子どもの心的外傷やトラブルの発生を防止
・教員の子どもの見取り・調査業務の負荷軽減

© TOPPAN INC.

スマートシティAiCT発ソリューションのご紹介③

■ 地産地消を促進する需給マッチングプラットフォーム「ジモノミッケ！®」

1. 概要

地域内の生産者と実需者をマッチングし、農産物の
地産地消促進を目的としたB2B向けプラットフォーム

2. 機能

- 需要・共有情報管理
- ダッシュボード
- トレサビ・温度管理
- 自動マッチング
- AIルーティング（物流指示）
- 決済

3. サービスイメージ

① 利用の申し込みが必要



② 生産者と実需者をマッチング



③ 生産者の軒先から実需者まで配送



④ 新鮮な農産物を地元で消費



生産者起点マッチング	実需者起点マッチング	自動マッチング
オンライン八百屋・ECサイトに近い形での利用が可能	買い手が売り手を募る逆オークション形式での利用が可能	類似情報を自動で見つけ受発注業務の最大効率化が可能

4. 利用シーン

●生産者
- →こだわり青果の販売
- →手軽に販路拡大
- →高鮮度青果物の配送

●実需者（飲食店、旅館等）
- →地場・伝統野菜の購入
- →取引価格の可視化・交渉
- →顔の見える取引

5. 差別化/ユニークポイント

①直感的な操作性

②B2B向け地産地消サービス

③独自の出荷規格に対応可能



6. 効果/解決する課題

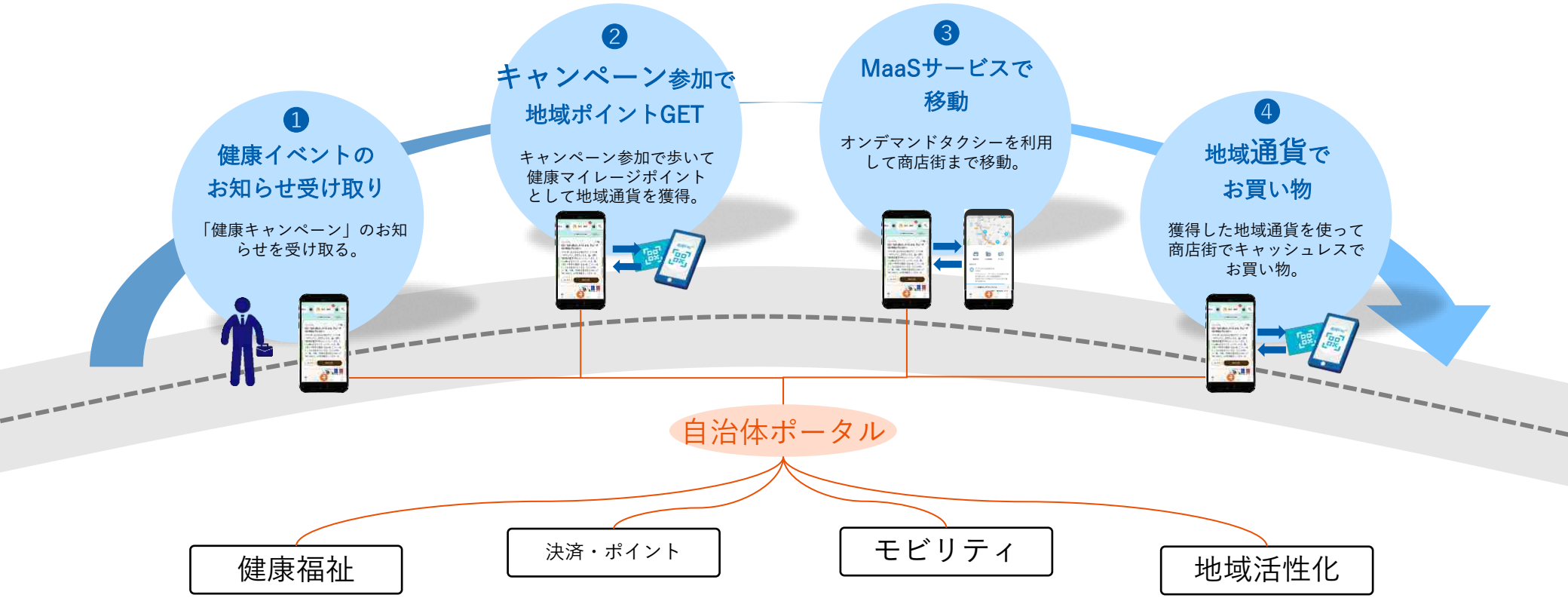
地域内の生産者と実需者をアプリ上でつなぐことで、農産物流の最適化と生産者の所得向上に貢献するとともに、実需者への送客効果を産み出し地域経済の循環を促進する

© TOPPAN INC.

地域通貨を連携したユースケース

例えば、既に自治体様で展開されている各種サービスとポータルが連携することにより、市民は一つのデジタルタッチポイントのみで様々なサービスを利用することができ、生活利便性をさらに高めることが出来ます。代表的なツールとして、地域通貨がございます。

【各サービス連携イメージ】



© TOPPAN INC.

appendix

© TOPPAN INC.

※参考　“リアルな場”から簡単に“デジタル接点”へ 「One touch to LINE」

スマホをＮＦＣタグにタッチするだけでＬＩＮＥ公式アカウントと連携できるＯＭＯサービスです。アプリ起動不要でＮＦＣタグにスマホをタッチするだけで、ＬＩＮＥの様々なサービスに連携可能です。クイズ・スタンプラリー・チャットは標準機能として搭載。

友だち追加

ＮＦＣタグにタッチで
スムーズに友だち追加！



クイズ・スタンプラリー

ＮＦＣごとにクイズやチャットを設定。
スタンプラリーで回遊促進。



アンケート・事後配信

アンケートやお役立ち情報
を事後配信。



※アンケート実施はオプション
となります

友だち獲得情報
追加店舗や追加時期など

データを活用した
コミュニケーション

© TOPPAN INC.

※参考　高精度ARを活用した持続可能な周遊観光促進事業

村の魅力ある観光資源をもっと知ってもらうため、最新表現技術VPS(Visual Positioning System)による高精度ARを活用した、村内の風景と人気キャラクターがコラボした世界を来訪者が体験できるアプリを起爆剤とし、持続可能性のある取り組みとすることで村の観光力を向上させると共に、観光促進を図りました。

■高さ110mの堤体に現れる巨大貞子

アーチダムとして国内最大の総貯水容量と湛水面積を持つ高さ110.0メートルの池原ダムに、**高精度AR技術を用いて巨大な貞子が出現**。

■村内のARスポットで貞子と遭遇！

9か所のARスポットと5か所の観光スポットが設定されており、ARスポットでは様々なポーズの貞子が現れ、下北山村の美しい風景と共に写真撮影をすることが可能。

■オリジナルマップとスタンプラリーで周遊をサポート！

アプリには**スタンプラリー機能**もあり、訪れたスポットを確認。



高さ110mの堤体に現れる巨大貞子



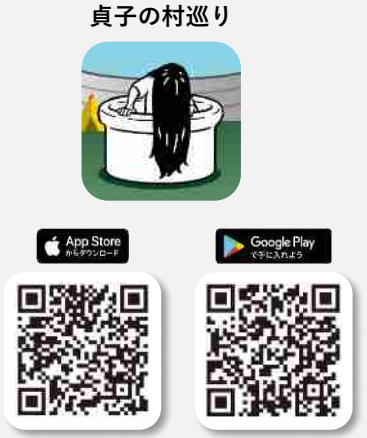
ARスポットで記念撮影



スタンプラリーで周遊をサポート



公式twitterで情報発信



©KADOKAWA

© TOPPAN INC.

※参考　NFTを活用したデジタルスタンプラリーを開催

道内に点在する世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産および関連資産（以下 遺跡群）を周遊することで、オリジナルの訪問記念NFTを入手できるデジタルスタンプラリー「縄文×NFT　デジタルスタンプラリー（通称：縄Nラリー）」を実施。

来訪者は遺跡群に設置されたQRコードを読み取ることで、遺跡と関連したデザインのNFTを入手。また、取得したNFTを遺跡周辺の協賛施設で提示すると利用できる特典も付与することで、遺跡群への誘客・周遊の活性化と同時に、地域の更なる賑わい創出を目指しました。遺跡群に関心の高い観光客はもちろん、これまで関心が少なかった若年層や、初めて訪れる人など、これまで以上に幅広い層に遺跡群の魅力を認知してもらうべく、若年層を中心に注目を集めているNFTを活用したデジタルスタンプラリー形式でイベントを開催。同時に、本イベント参加者の属性情報やNFT収集経路を分析することで、観光客への効果的な情報発信や、最適な集客施策の立案を計画中。



「縄文×NFT　デジタルスタンプラリー」のロゴおよび開催期間

■ デジタルスタンプラリー「縄文×NFT　デジタルスタンプラリー（縄Nラリー）」概要

期間	2023年10月13日（金）～2024年1月31日（水）
場所	道内7か所の遺跡群 【垣ノ島遺跡（函館市）、大船遺跡（函館市）、鷲ノ木遺跡（森町）、高砂貝塚（洞爺湖町）、入江貝塚（洞爺湖町）、北黄金貝塚（伊達市）、キウス周堤墓群（千歳市）】
参加方法	遺跡群に設置されているイベントポスターのQRコードを読み取ることで、オリジナル「訪問記念NFT」を取得することが可能です。画面上ではNFTのデザインを確認できるほか、スタンプラリーが進行していく様子を楽しむことが可能です。獲得したNFTを協賛施設で提示することで、施設ごとの特典を受けられるほか、7つの「訪問記念NFT」を全て集めることで、「制覇記念NFT」を入手出来ます。
オリジナルNFT	本イベントでは、北海道の縄文遺跡・文化のシンボルである「北の縄文」のロゴも手掛けたデザインユニット「ワビサビ」がデザインしたオリジナルNFTを配布予定。
特設サイト	https://jomon-nft-rally2023.jp/
主催	北海道
企画・運営	TOPPAN株式会社
協力	株式会社UPBOND、株式会社ProofX

© TOPPAN INC.